

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

なお、前連結会計年度から、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較においては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は緩やかな景気回復が続き、欧州地域では全体として持ち直し、アジアは総じて安定した成長であったが、中国で低調な状態が継続したため、そのペースは緩慢なものとなった。また、我が国経済は消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動も和らぎつつあったが、設備投資や企業収益の改善には足踏みがみられ、全体としては緩やかな回復基調となった。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、防衛・宇宙セグメントが減少したものの、M&Aの効果や在外グループ会社の決算期変更の影響等もあり、交通・輸送、機械・設備システム、エネルギー・環境の各セグメントで増加し、前年同四半期を1,986億31百万円（+12.7%）上回る1兆7,641億84百万円となった。

売上高は、エネルギー・環境、機械・設備システム、交通・輸送の各セグメントで増加し、前年同四半期を2,535億47百万円（+16.8%）上回る1兆7,591億21百万円となった。

利益面では、交通・輸送、防衛・宇宙セグメントが悪化したものの、機械・設備システム、エネルギー・環境セグメントで売上高が増加したことなどにより、営業利益は前年同四半期を427億99百万円（+56.7%）上回る1,182億69百万円、経常利益は前年同四半期を681億34百万円（+113.9%）上回る1,279億43百万円となった。

また、客船事業関連損失引当金繰入額を特別損失に398億41百万円計上したものの、当四半期純利益は、前年同四半期を52億6百万円（+15.9%）上回る380億17百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) エネルギー・環境

当第2四半期連結累計期間の受注高は、株式会社日立製作所との火力発電システム事業の統合効果もあり火力発電プラントの受注が増加したことなどにより、前年同四半期を764億33百万円（+13.3%）上回る6,507億90百万円となった。

売上高は、火力発電システム事業の統合効果等により、前年同四半期を1,284億79百万円（+23.2%）上回る6,831億26百万円となった。営業利益は、売上高の増加に加え、火力発電プラント新設工事の採算改善や、アフターサービス工事の伸長等により、前年同四半期を214億19百万円（+52.9%）上回る618億91百万円となった。

(イ) 交通・輸送

当第2四半期連結累計期間の受注高は、MR Jや交通システム等の増加により、前年同四半期を1,739億円（+84.6%）上回る3,793億99百万円となった。

売上高は、民間航空機や交通システムを中心に増加したことなどにより、前年同四半期を131億55百万円（+5.7%）上回る2,425億10百万円となった。営業利益は、商船の採算悪化や、MR Jの研究開発費の増加等により、前年同四半期を66億22百万円（△54.7%）下回る54億73百万円となった。

(ウ) 防衛・宇宙

当第2四半期連結累計期間の受注高は、防衛航空機、艦艇等が減少したことにより、前年同四半期を1,402億24百万円（△68.1%）下回る656億69百万円となった。

売上高は、防衛航空機等が増加したものの、艦艇等が減少したことにより、前年同四半期を40億51百万円（△2.3%）下回る1,746億56百万円となった。営業利益は、売上高の減少等に伴い、前年同四半期を1億73百万円（△2.1%）下回る81億68百万円となった。

(エ) 機械・設備システム

当第2四半期連結累計期間の受注高は、フォークリフトが事業統合効果等により増加したほか、欧州、中国向けのターボチャージャ、空調機が増加したことなどにより、前年同四半期を939億3百万円（+17.3%）上回る6,374億34百万円となった。

売上高は、フォークリフト、ターボチャージャ、空調機等の増加により、前年同四半期を1,222億35百万円（+23.9%）上回る6,337億53百万円となった。営業利益は、売上高の増加に加え、コンプレッサの採算改善等により、前年同四半期を241億22百万円（+132.5%）上回る423億25百万円となった。

(オ) その他

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期を30億23百万円（+3.3%）上回る955億30百万円、売上高は前年同四半期を90億14百万円（△11.3%）下回る708億90百万円、営業利益は前年同四半期を6億37百万円（△12.1%）下回る46億31百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ939億52百万円（△25.3%）減少し、当第2四半期連結会計期間末における残高は2,767億58百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは59億48百万円の資金の増加となり、前年同四半期に比べ680億円減少した。これは、法人税等の支払額やたな卸資産をはじめとする運転資金負担が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,004億51百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ58億89百万円支出が減少した。これは、有形及び無形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出が増加した一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは49億14百万円の資金の増加となり、前年同四半期に比べ93億97百万円収入が増加した。これは、長期借入金の返済による支出が増加した一方で、社債の発行による収入や少数株主からの払込みによる収入が増加したこと、社債の償還による支出が減少したことなどによるものである。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は573億46百万円である。この中には受託研究等の費用246億2百万円が含まれている。

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投融資が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定である。

(イ) 有利子負債の内訳及び使途

平成26年9月30日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

（単位：百万円）

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	186,929	186,929	—
コマーシャル・ペーパー	35,000	35,000	—
長期借入金	456,237	77,017	379,220
社債	295,000	50,000	245,000
合計	973,167	348,946	624,220

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることなどから、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要があり、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが3,489億46百万円、償還期限が1年を超えるものが6,242億20百万円となり、合計で9,731億67百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれるエネルギー・環境、交通・輸送等の伸長分野を中心に使用していくこととしている。